

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和5年9月29日（金）

本日の記者発表及び令和5年10月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和5年8月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	安全衛生に係る優良事業場等に対する山梨労働局長表彰式 (令和5年度山梨県産業安全衛生大会内で実施)	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 「山梨県産業安全衛生大会」は、各事業場における安全衛生水準の向上等を図るため県内事業場の事業主、安全衛生担当者等の関係者が一堂に会し、毎年開催しているものです。
本大会に併せ、山梨労働局は山梨労働局長安全衛生表彰を行うこととしており、安全衛生水準が優秀で労働災害防止に積極的に努められる優良事業場及び長年にわたり地域の安全衛生水準の向上に貢献された個人を表彰いたします。 ※当日の現地取材をお願いします。

日時: 令和5年10月5日(木) 13:30(開会) 14:00(表彰式予定)
会場: 山梨県立文学館 講堂

II 行事予定等

1	令和5年度 国中地域障害者就職面接・説明会	担当	国中地域各ハローワーク
		連絡先は以下を参照	

- (1)内容
就職を希望する障害者と雇入れを希望する企業とのマッチングを促し、一人でも多くの障害者の就職に繋がり、本県の障害者雇用率が向上するよう就職面接会を開催します。

(2)日時・会場
令和5年10月19日(木) 午後1時～午後3時40分
ベルクラシック甲府 3階グレース(甲府市丸の内1-1-17)

(3)問い合わせ先
ハローワーク甲府 職業相談第2部門 (電話:055-232-6060 部門コード42#)
ハローワーク塩山 職業紹介部門 (電話:0553-33-8609)
ハローワーク韮崎 事業所・専門援助部門 (電話:0551-22-1331)
ハローワーク皷沢 職業紹介部門 (電話:0556-22-8689)

※山梨労働局HPにも掲載しています。

2	令和5年度 全国労働衛生週間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 【趣旨】
労働者の健康管理や職場環境の改善等、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図ることを目的として実施します。

【本週間】: 令和5年10月1日から10月7日まで
【スローガン】: 『目指そうよ二刀流 ころとからの健康職場』

Ⅲ 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和5年9月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和5年10月31日(火)午前10時30分から 山梨労働局1階大会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	令和6年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和5年9月末現在)及び令和6年3月大学等卒業予定者の就職内定状況(令和5年10月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和5年10月31日(火)午前10時30分から 山梨労働局1階大会議室
山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(30校)について集計した内容を公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和5年10月31日(火)10:30～】

求職者の皆さまへ

ハローワーク甲府・塩山・韮崎・鯉沢

国中地域障害者

参加予定
企業
最大20社

就職面接・説明会

令和5年10月19日(木)

13時00分~15時40分

※面接・説明会当日は、駐車場の混雑が予想されます。
公共交通機関の利用またはお車の乗り合せでのご来場にご協力をお願いいたします。

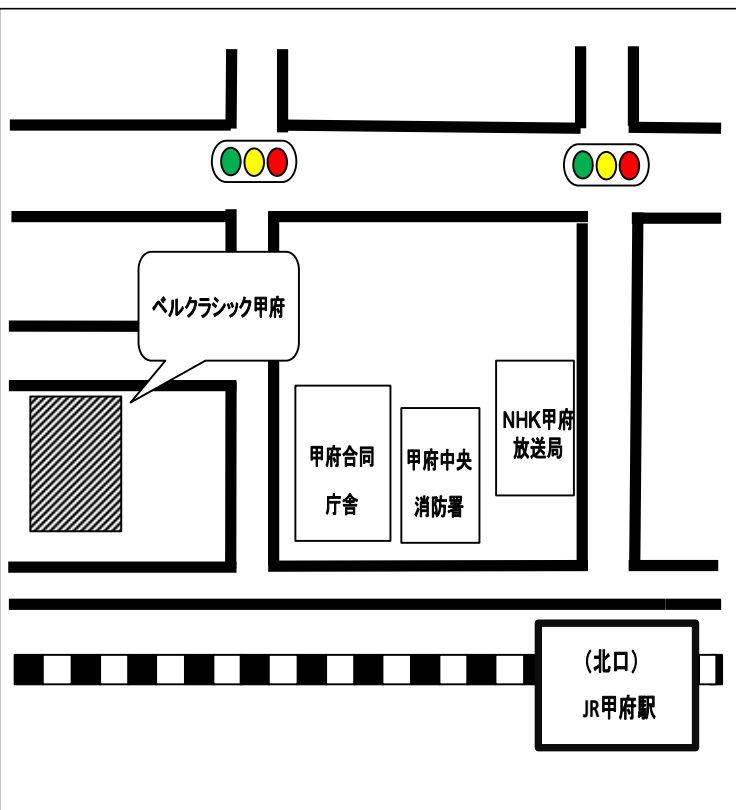
事前予約制



面接・説明会への参加を希望される求職者の皆様には、事前に受付票・紹介状を発行いたします。

※お申込みの際は、事前に住所を管轄するハローワークで求職登録が必要となります。

参加企業、募集職種については9月19日以降ハローワーク及び山梨労働局ホームページにて公開予定です。



会場：ベルクラシック甲府

3階 グレース

2階 コンチェルト(待機室)

住所：甲府市丸の内1-1-17

(☎055-254-1000)

最寄駅：JR中央線・身延線

甲府駅(北口)から徒歩3分程度

★面接・説明会参加にあたっての注意事項

- お一人あたり原則2社まで面談が可能です。
なお、1企業8枠まで面談できますが、予約が8枠に達した時点で受付終了となります。
- 採用面接に限らず、企業説明のみを希望する方もご参加いただけます。
- 体調がよくないと感じられた場合は参加をお控えいただきますようお願いいたします。
- 支援者のみの参加の場合はご相談ください。

ハローワーク甲府
職業相談第2部門

TEL 055-232-606
0
(部門コード 42#)

ハローワーク塩山
職業紹介部門

TEL 0553-33-860
9
甲州市塩山上於曾

ハローワーク韮崎
事業所・専門援助部門

TEL 0551-22-133
1
韮崎市若宮1-10-41

ハローワーク鯉沢
職業紹介部門

TEL 0556-22-868
9
富士川町鯉沢1760-1

令和5年度(第74回)全国労働衛生週間

10月1日～10月7日(準備期間 9月1日～9月30日)

スローガン『目指そうよ二刀流 ころろとからだの健康職場』

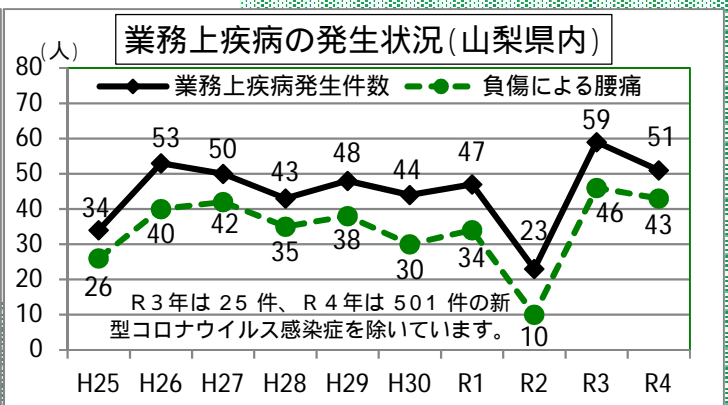
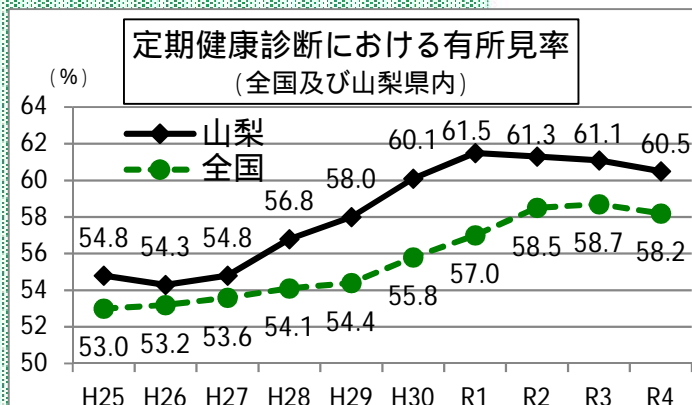
山梨労働局・各労働基準監督署

全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回実施以来、今年で第74回を迎えます。この間、全国労働衛生週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、山梨県内において、以下のような課題が残されています。

- ・令和4年の一般健康診断の有所見率は60.5パーセントと増加傾向。
- ・新型コロナウイルス感染症を除いた休業4日以上労働災害のうち、約30パーセントを転倒災害が占める。
- ・新型コロナウイルス感染症を除いた休業4日以上労働災害のうち、約58パーセントを高年齢労働者が占める。
- ・過労死等事案の労災認定件数が高止まり状態にあり、精神障害の労災認定件数も増加しており、メンタルヘルス対策の強化が必要。
- ・県内の事業場の約96パーセントを小規模事業場が占めており、従業員の健康管理のための体制確保や取組みの推進が必要。

今年度は、「目指そうよ二刀流 ころろとからだの健康職場」をスローガンとして、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図ることとしています。



【主 唱】山梨労働局、甲府・都留・躰沢労働基準監督署

【協 賛】(一社)山梨県労働基準協会連合会、各地区労働基準協会、建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、(公社)ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、(一社)山梨県鉄構溶接協会、(公社)建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部、(独)労働者健康安全機構山梨産業保健総合支援センター

【協 力】山梨県、(一社)山梨県医師会、山梨県経営者協会、日本労働組合総連合会山梨県連合会 4

準備期間週間中(9/1～9/30)に実施する事項について

・重点事項をはじめとして、日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1 過重労働による健康障害防止対策 | 7 治療と仕事の両立支援対策 |
| 2 職場におけるメンタルヘルス対策 | 8 職場の熱中症予防対策の推進 |
| 3 職場における転倒・腰痛災害の予防対策 | 9 テレワークでの労働者の作業環境、健康確保 |
| 4 化学物質による健康障害防止対策 | 10 小規模事業場における産業保健活動の充実 |
| 5 石綿による健康障害防止対策 | 11 女性の健康課題への取組 |
| 6 職場の受動喫煙防止対策 | |

本週間中(10/1～10/7)に実施する全国労働衛生週間の行事計画表を作成しましょう！

労働衛生週間の間の行事計画表を事前に作成して、充実した週間にしましょう。

< 行事計画表作成例 >

10月1日(日)	家庭内健康・休養の日	各自が家庭内で健康について話し合う。 家族とのレクリエーションを通じ心身のリフレッシュを図る。
2日(月)	労働衛生週間趣旨徹底の日	社長によるメッセージ発信、労働衛生旗の掲揚、スローガンの掲示。 臨時安全衛生委員会を開催し、本年度週間行事の確認を行う。 週間行事計画の掲示・社内放送等の周知を行う。
3日(火)	職場環境総点検・改善の日	職場ごとに労働衛生パトロール(職場巡視)を行う。(作業環境、作業方法、保護具の使用状況、危険・有害物質の管理状況等) 作業環境測定結果等に基づく作業環境の改善を図る。
4日(水)	労働衛生に関する講習・研修の日	職業性疾病予防・災害事例等についての研修会・見学会の実施。 職場環境総点検結果に基づく検討会等の開催。 労働衛生に関する作文・写真・標語コンクールの実施及び表彰。 労働衛生に関する優良職場、功績者等の表彰を行う。
5日(木)	メンタルヘルスの日 過重労働による健康障害防止対策の日	メンタルヘルス不調者、長時間労働を行う労働者の把握を行い、長時間労働の縮減の徹底・年次有給休暇の取得促進を図る。 巡回健診車等を利用した健康診断の実施。 全社一斉定時退社の実施。
6日(金)	緊急時の実地訓練の日 健康診断・健康相談の日	有害物漏えい、酸欠による事故等緊急事態を想定した訓練の実施。 巡回健診車等を利用した健康診断の実施。 産業医(保健師)による健康相談・健康測定の実施。
7日(土)	家庭内健康・休養の日	各自が家庭内で健康について話し合う。 家族とのレクリエーションを通じ心身のリフレッシュを図る。

メンタルヘルス対策支援事業を活用しましょう！

詳細は HP へ <https://www.yamanashis.johas.go.jp>

事業場でのメンタルヘルス対策における課題・問題・悩みに、精神科医、公認心理師、社会保険労務士等の専門家が対応し問題の解決をお手伝いします。また、管理監督者を対象としたメンタルヘルス教育も実施しています。

連絡先：山梨産業保健総合支援センター（甲府市徳行5-13-5 山梨県医師会館2階） 055-220-7020

地域産業保健センターを活用しましょう！

詳細は HP へ <https://www.yamanashis.johas.go.jp/consultation/1175>

労働者 50 人未満の事業場の事業者や労働者を対象に、労働安全衛生法で定められた保健指導などの産業保健サービスを無料で提供しています。(事前の申し込みが必要です。)

～ 県内各センターの連絡先～

- | | | |
|--------------|-----------------------------|----------------------------------|
| 中北地域産業保健センター | (甲府市徳行 5-13-5 山梨県医師会館 2 階) | .055-220-7020
(平日 9:00～17:00) |
| 峡東地域産業保健センター | (山梨市中村 834 山梨法人会館内) | .0553-88-9120
(平日 9:00～17:00) |
| 峡南地域産業保健センター | (南巨摩郡富士川町鯉沢 1-11 峡南労働基準協会内) | .0556-22-7330
(平日 9:00～17:00) |
| 郡内地域産業保健センター | (都留市四日市場 1105 都留労働基準協会内) | .0554-45-0810
(平日 9:00～17:00) |

山梨労働局発表
令和5年9月29日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 齊藤 章 司
地方労働市場情報官 日向 和也
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和5年8月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.23倍**で、前月と同水準。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.21倍**で、前月に比べて0.12ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は**0.91倍**で、前年同月に比べて0.08ポイント低下。

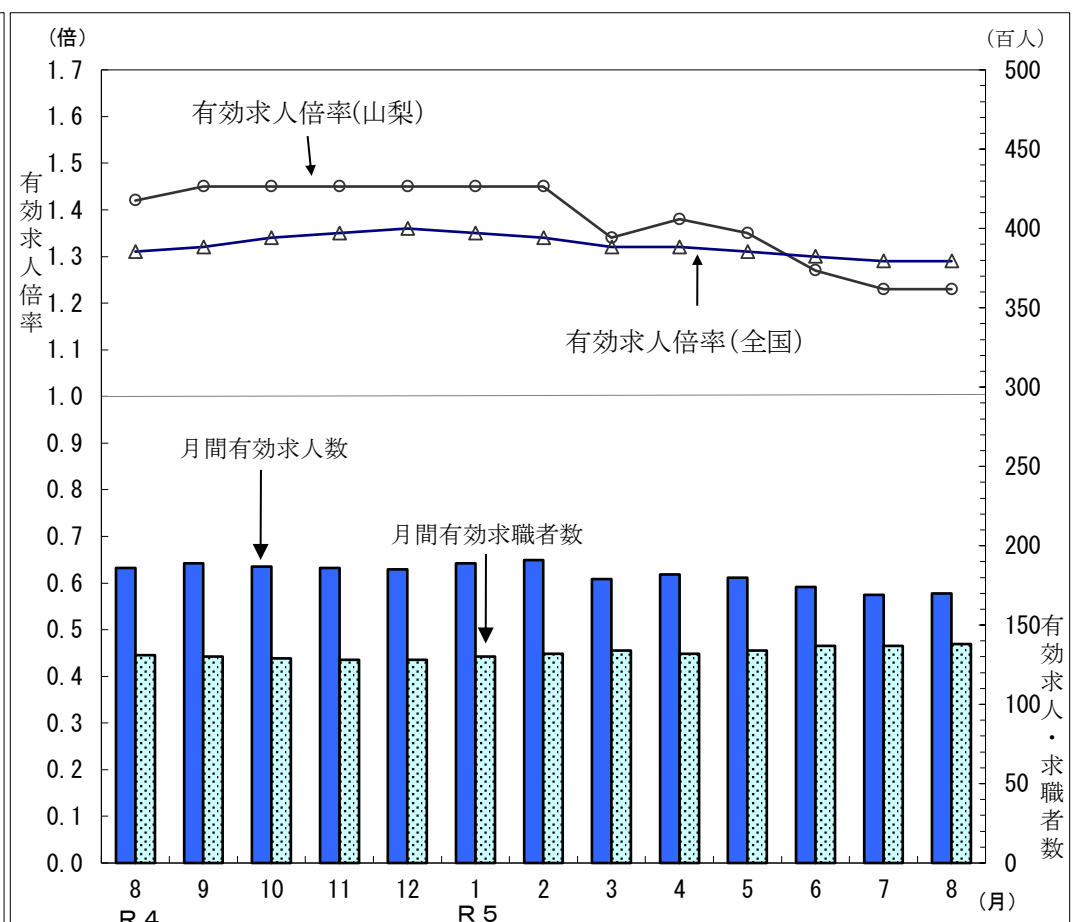
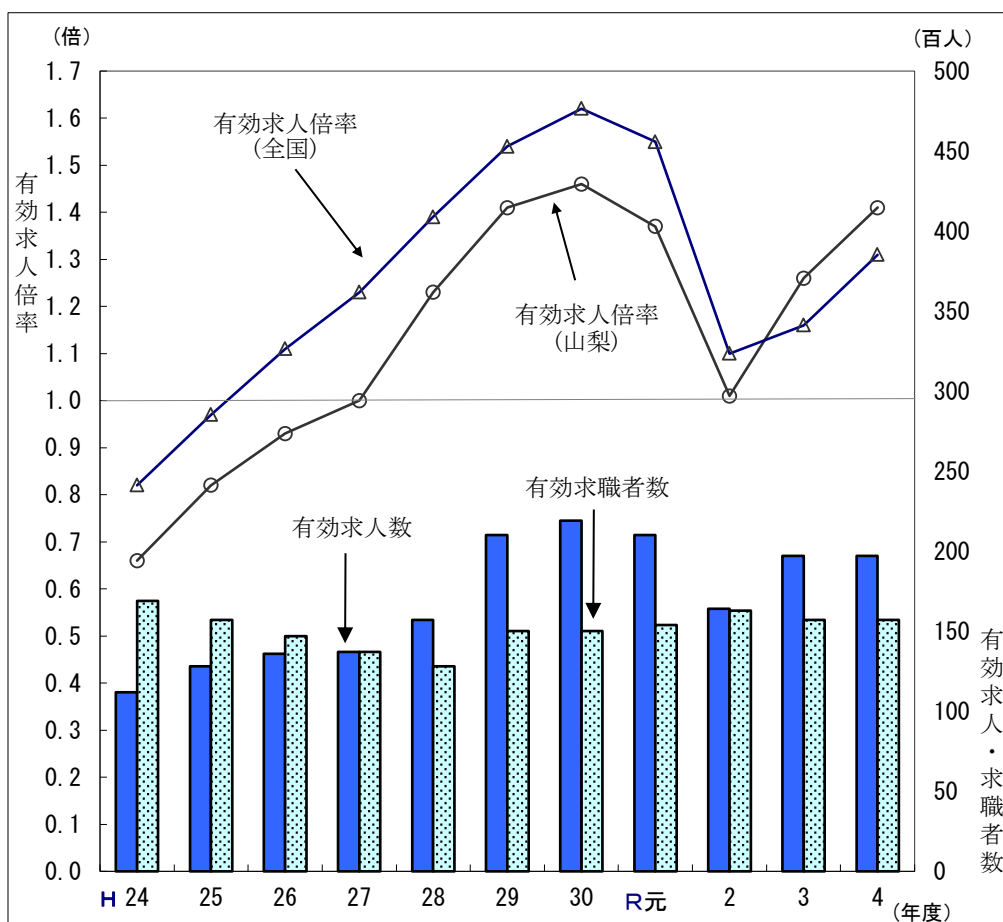
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,033人となり、前月に比べ0.7%(110人)増加し、有効求職者（同値）は13,807人で前月に比べ0.5%(71人)増加しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は5,650人となり、前年同月と比較すると▲2.8%(160人)減少しました。

これを主な産業別でみると、運輸業, 郵便業12.5%(29人)、学術研究, 専門・技術サービス業36.6%(26人)、宿泊業, 飲食サービス業33.6%(151人)、医療, 福祉2.6%(30人)は増加しましたが、建設業▲15.4%(77人)、製造業▲18.3%(197人)、情報通信業▲15.9%(11人)、卸売業, 小売業▲4.1%(32人)、生活関連サービス業, 娯楽業▲15.5%(44人)、教育, 学習支援業▲2.3%(2人)、サービス業▲1.2%(9人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,660人となり、前年同月と比較すると▲2.4%(65人)減少しました。そのうちパートタイムは1,016人で▲3.1%(33人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は351人で16.6%(50人)増加し、自己都合離職者は1,021人で▲1.8%(19人)減少しました。（※4参照）



(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
4. ▲は減少である。
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項 目	年 月	5年8月	5年7月 (前月)	4年8月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	13,367	13,387	12,737	-	-	4.9	630
	季節調整値	13,807	13,736	13,100	0.5	71	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,660	2,520	2,725	-	-	▲ 2.4	▲ 65
	季節調整値	2,855	2,795	2,851	2.1	60	-	-
3	月間有効求人数(人)	16,643	16,896	18,180	-	-	▲ 8.5	▲ 1,537
	季節調整値	17,033	16,923	18,607	0.7	110	-	-
4	新規求人数(人)	5,650	5,505	5,810	-	-	▲ 2.8	▲ 160
	季節調整値	6,321	5,851	6,605	8.0	470	-	-
5	就職件数(件)	809	838	878	-	-	▲ 7.9	▲ 69
6	紹介件数(件)	2,475	2,459	2,634	-	-	▲ 6.0	▲ 159
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.25	1.26	1.43	-	-	-	▲ 0.18
	季節調整値	1.23	1.23	1.42	-	0.00	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.12	2.18	2.13	-	-	-	▲ 0.01
	季節調整値	2.21	2.09	2.32	-	0.12	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100) 30.4	33.3	32.2	-	-	-	▲ 1.8
10	充足率(%)	新規 (5/4*100) 14.3	15.2	15.1	-	-	-	▲ 0.8

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和4年 8月	1.42	0.99	7,512	7,474	2,725	1,666	1,059	61.1	38.9	5,810	2,383	3,427	41.0	59.0	878	341	537	38.8	61.2	32.2	20.5	50.7
9月	1.45	1.05	7,496	7,868	2,805	1,679	1,126	59.9	40.1	7,497	3,203	4,294	42.7	57.3	891	351	540	39.4	60.6	31.8	20.9	48.0
10月	1.45	1.06	7,532	7,994	2,827	1,713	1,114	60.6	39.4	6,428	2,571	3,857	40.0	60.0	930	373	557	40.1	59.9	32.9	21.8	50.0
11月	1.45	1.09	7,343	8,032	2,506	1,491	1,015	59.5	40.5	5,476	2,365	3,111	43.2	56.8	837	367	470	43.8	56.2	33.4	24.6	46.3
12月	1.45	1.09	7,001	7,630	2,121	1,324	797	62.4	37.6	6,791	2,814	3,977	41.4	58.6	754	299	455	39.7	60.3	35.5	22.6	57.1
令和5年 1月	1.45	1.01	7,411	7,466	3,441	2,039	1,402	59.3	40.7	7,014	2,413	4,601	34.4	65.6	684	281	403	41.1	58.9	19.9	13.8	28.7
2月	1.45	0.96	7,852	7,558	3,199	1,943	1,256	60.7	39.3	6,344	2,392	3,952	37.7	62.3	989	305	684	30.8	69.2	30.9	15.7	54.5
3月	1.34	0.91	8,280	7,555	3,294	2,008	1,286	61.0	39.0	6,682	2,766	3,916	41.4	58.6	1,651	463	1,188	28.0	72.0	50.1	23.1	92.4
4月	1.38	0.92	8,078	7,404	3,638	2,043	1,595	56.2	43.8	6,411	2,429	3,982	37.9	62.1	941	350	591	37.2	62.8	25.9	17.1	37.1
5月	1.35	0.89	8,091	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
6月	1.27	0.92	7,984	7,359	2,835	1,705	1,130	60.1	39.9	6,264	2,782	3,482	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.23	0.92	7,804	7,160	2,520	1,563	957	62.0	38.0	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.23	0.91	7,805	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
前年同月比 (率・差)	0.00	▲ 0.08	3.9	▲ 4.5	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 3.3	0.4	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 4.6	1.1	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 8.6	0.5	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.8

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和5年8月の新規求人(原数値)は5,650人となり、前年同月比で見ると、▲2.8%(160人)減少となりました。
 主な産業別で見ると、同比で運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉は増加となりました。一方、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、サービス業は減少となりました。
 また、県内の主要産業である製造業においては同比▲18.3%(197人)減少となりました。その中で主力の食料品製造業13.8%(30人)、輸送用機械器具製造業11.5%(7人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲47.0%(39人)、はん用機械器具製造業▲57.9%(33人)、生産用機械器具製造業▲23.9%(22人)、業務用機械器具製造業▲28.6%(10人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲2.5%(1人)、電気機械器具製造業▲27.1%(39人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R5.8	前年同月数 (R4.8)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		101	(107)	▲ 5.6	▲ 6
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		7	(4)	75.0	3
D 建設業(06~08)		422	(499)	▲ 15.4	▲ 77
(06 総合工事業)		278	(352)	▲ 21.0	▲ 74
E 製造業(09~32)		878	(1,075)	▲ 18.3	▲ 197
09 食料品製造業		248	(218)	13.8	30
10 飲料・たばこ・飼料製造業		33	(42)	▲ 21.4	▲ 9
11 繊維工業		15	(37)	▲ 59.5	▲ 22
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		0	(3)	▲ 100.0	▲ 3
13 家具・装備品製造業		3	(6)	▲ 50.0	▲ 3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		19	(21)	▲ 9.5	▲ 2
15 印刷・同関連業		16	(19)	▲ 15.8	▲ 3
16 化学工業		10	(12)	▲ 16.7	▲ 2
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		39	(50)	▲ 22.0	▲ 11
19 ゴム製品製造業		0	(0)	-	0
21 窯業・土石製品製造業		18	(33)	▲ 45.5	▲ 15
22 鉄鋼業		3	(9)	▲ 66.7	▲ 6
23 非鉄金属製造業		27	(14)	92.9	13
24 金属製品製造業		44	(83)	▲ 47.0	▲ 39
25 はん用機械器具製造業		24	(57)	▲ 57.9	▲ 33
26 生産用機械器具製造業		70	(92)	▲ 23.9	▲ 22
27 業務用機械器具製造業		25	(35)	▲ 28.6	▲ 10
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		39	(40)	▲ 2.5	▲ 1
29 電気機械器具製造業		105	(144)	▲ 27.1	▲ 39
30 情報通信機械器具製造業		14	(30)	▲ 53.3	▲ 16
31 輸送用機械器具製造業		68	(61)	11.5	7
20,32 その他の製造業		58	(69)	▲ 15.9	▲ 11
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		5	(5)	0.0	0
G 情報通信業(37~41)		58	(69)	▲ 15.9	▲ 11
H 運輸業,郵便業(42~49)		261	(232)	12.5	29
I 卸売業,小売業(50~61)		745	(777)	▲ 4.1	▲ 32
J 金融業,保険業(62~67)		22	(18)	22.2	4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		51	(54)	▲ 5.6	▲ 3
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		97	(71)	36.6	26
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		600	(449)	33.6	151
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		239	(283)	▲ 15.5	▲ 44
O 教育,学習支援業(81,82)		84	(86)	▲ 2.3	▲ 2
P 医療,福祉(83~85)		1,172	(1,142)	2.6	30
Q 複合サービス事業(86,87)		26	(52)	▲ 50.0	▲ 26
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		771	(780)	▲ 1.2	▲ 9
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		111	(107)	3.7	4
合計		5,650	(5,810)	▲ 2.8	▲ 160
29人以下		3,292	(3,602)	▲ 8.6	▲ 310
30~99人		1,617	(1,461)	10.7	156
100~299人		568	(531)	7.0	37
300~499人		102	(86)	18.6	16
500~999人		60	(73)	▲ 17.8	▲ 13
1,000人以上		11	(57)	▲ 80.7	▲ 46

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(58.3%)、30~99人(28.6%)、100~299人(10.1%)、300~499人(1.8%)、500~999人(1.1%)、1,000人以上(0.2%)です。

求 職 の 動 向

■ 令和5年8月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,660人(原数値)となり、前年同月比で▲2.4%(65人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,016人で▲3.1%(33人)減少しました。

また、在職者については▲8.8%(91人)減の947人となり、離職者においては1.5%(22人)増の1,483人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は16.6%(50人)増の351人となり、自己都合離職者は▲1.8%(19人)減の1,021人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は▲6.4%(83人)減の1,213人となり、45歳以上は1.3%(18人)増の1,447人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者		無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都合	自 己 都合			45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上		
H27年度	▲ 5.9	(▲5.5)	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 16.0	▲ 6.5	▲ 5.1	42.1	▲ 4.7	0.6
H28年度	▲ 6.0	(▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0	(▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R2年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.4	▲ 1.7	▲ 4.7
R3年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R4年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R4. 8	3.5	(10.9)	7.6	3.0	▲ 1.6	6.1	▲ 9.6	2.0	4.8	52.4	2.2	6.4
	2,725	(1,049)	1,038	1,461	301	1,040	226	1,296	1,429	-	869	382
9	0.8	(4.6)	4.7	▲ 1.4	▲ 24.4	3.1	▲ 0.7	▲ 0.6	2.2	51.7	3.4	8.5
10	▲ 7.8	(▲9.7)	▲ 5.1	▲ 8.1	▲ 11.2	▲ 5.4	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 2.0	51.6	1.2	▲ 6.5
11	▲ 7.9	(▲5.8)	▲ 4.3	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.9	▲ 12.5	▲ 3.1	51.4	▲ 3.2	2.1
12	▲ 5.8	(▲3.9)	▲ 8.2	▲ 6.4	▲ 14.4	▲ 6.1	13.0	▲ 5.4	▲ 6.2	55.3	▲ 5.9	▲ 5.6
R5. 1	1.6	(1.9)	0.3	4.6	▲ 1.5	7.5	▲ 9.9	0.6	2.4	56.4	3.7	11.3
2	7.3	(12.1)	11.1	2.2	▲ 5.8	4.7	17.3	▲ 3.9	17.6	57.4	21.2	37.3
3	▲ 3.7	(▲9.1)	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	0.0	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 1.0	54.9	▲ 2.6	▲ 4.5
4	▲ 0.3	(▲5.7)	▲ 1.7	▲ 0.2	10.0	▲ 0.1	2.5	▲ 4.8	3.1	58.8	▲ 2.2	▲ 8.7
5	1.6	(3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
6	0.5	(1.0)	▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
7	▲ 0.4	(5.5)	▲ 3.0	2.4	9.1	▲ 0.1	▲ 8.2	▲ 6.2	4.9	54.8	10.1	7.8
	2,520	(947)	900	1,441	311	1,008	179	1,139	1,381	-	881	389
R5. 8	▲ 2.4	(▲3.1)	▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
	2,660	(1,016)	947	1,483	351	1,021	230	1,213	1,447	-	882	379
前年同月差	▲ 65	(▲33)	▲ 91	22	50	▲ 19	4	▲ 83	18	-	13	▲ 3

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和5年8月

項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,805	4,512	3,284	8,683	1.11
	A 管理的職業	23	22	1	26	1.13
	B 専門的・技術的職業	1,092	524	566	1,964	1.80
	C 事務的職業	1,868	598	1,267	797	0.43
	D 販売の職業	437	273	164	632	1.45
	E サービスの職業	710	340	370	1,639	2.31
	F 保安の職業	78	73	5	246	3.15
	G 農林漁業の職業	171	141	29	93	0.54
	H 生産工程の職業	1,389	975	414	1,465	1.05
	I 輸送・機械運転の職業	344	326	18	617	1.79
	J 建設・採掘の職業	168	165	3	749	4.46
	K 運搬・清掃・包装等の職業	689	501	185	455	0.66
	分類不能	836	574	262	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	14.0	11.6	17.2	22.6	-
	C 事務的職業	23.9	13.3	38.6	9.2	-
	D 販売の職業	5.6	6.1	5.0	7.3	-
	E サービスの職業	9.1	7.5	11.3	18.9	-
	F 保安の職業	1.0	1.6	0.2	2.8	-
	G 農林漁業の職業	2.2	3.1	0.9	1.1	-
	H 生産工程の職業	17.8	21.6	12.6	16.9	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.4	7.2	0.5	7.1	-
	J 建設・採掘の職業	2.2	3.7	0.1	8.6	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	8.8	11.1	5.6	5.2	-
	分類不能	10.7	12.7	8.0	0.0	-

(注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

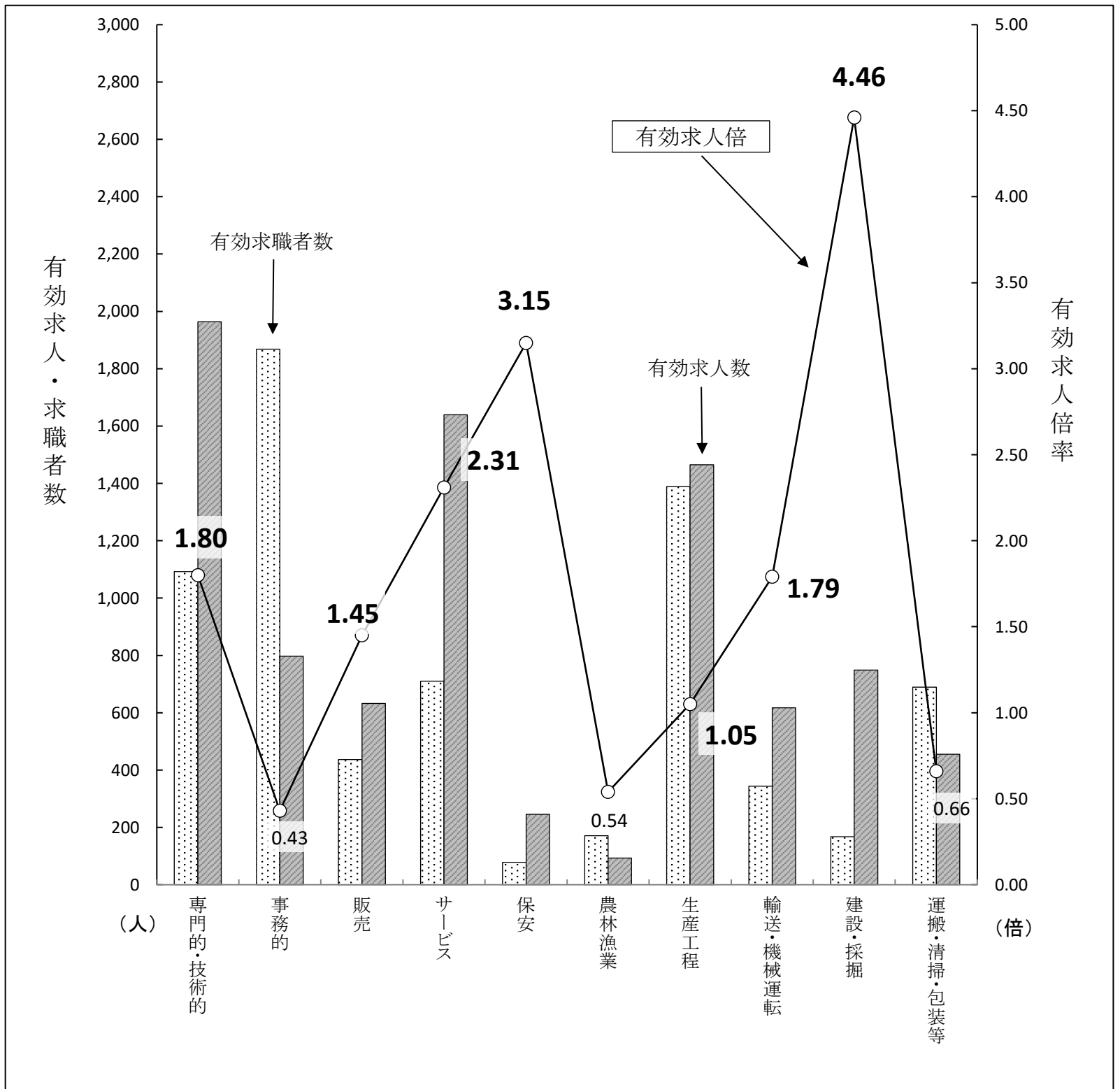
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説:

専門的・技術的職業:「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和5年8月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,964	797	632	1,639	246	93	1,465	617	749	455	8,683
有効求職者数	1,092	1,868	437	710	78	171	1,389	344	168	689	7,805
有効求人倍率	1.80	0.43	1.45	2.31	3.15	0.54	1.05	1.79	4.46	0.66	1.11

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和5年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	23 (▲ 48.9)	399 (▲ 43.3)	20	324	3	75	13	8	2	0	307	
令 和 4 年 度	4月	3 (50.0)	26 (23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (33.3)	78 (30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (66.7)	63 (80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (150.0)	70 (337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (100.0)	43 (72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (-)	106 (-)	6	106	0	0	5	1	0	0	86
令 和 5 年 度	2月	3 (▲ 25.0)	132 (20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7 (600.0)	115 (784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79
	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和5年度の数値は、令和6年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和4年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(20.0%)増加、企業整備人員は5人(7.9%)増加となりました。
企業整備人員68人のうち、男性が27人(39.7%)、女性が41人(60.3%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は58人(85.3%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
26年度	13,472	1.5	202,838	1.5	40,265	5.6	36,736	4.5	4,048	33.6	23,982	2.4	82	4,925	1.7	28,256	4.2	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
	12月	15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
	1月	15,056	0.9	227,669	0.8	2,227	▲ 2.4	3,029	3.1	137	48.9	2,125	16.1	78	5,342	0.5	31,728	0.5
	2月	15,086	1.0	227,410	0.7	2,161	▲ 4.6	2,403	6.0	164	56.2	1,647	11.7	78	5,355	0.6	31,743	0.8
	3月	15,106	0.9	227,046	0.6	2,673	3.3	3,024	11.2	249	87.2	2,045	14.6	78	5,367	0.7	31,724	0.7
令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
	5月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
	6月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
	7月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
	8月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
	9月																	
	10月																	
	11月																	
	12月																	
	1月																	
2月																		
3月																		

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額				
25年度	10,024	▲ 13.6	8,338	▲ 16.5	3,414	▲ 9.2	5,056,966	1,186	247,339	365	68,604	2,382	758,941	96	14,741	8,750,821	▲ 4.5	
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3
	1月	615	3.2	425	▲ 3.6	2,120	▲ 3.9	272,465	183	37,944	94	18,051	124	48,551	1	198	803,456	▲ 1.4
令和5年度	2月	536	▲ 1.8	497	▲ 3.5	2,109	▲ 3.3	240,672	196	42,745	121	23,712	170	70,765	2	427	694,383	7.3
	3月	771	30.0	512	6.2	2,155	▲ 0.7	289,663	175	39,225	7	1,079	164	69,229	1	77	864,169	2.4
	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
	9月																	
	10月																	
11月																		
12月																		
1月																		
2月																		
3月																		

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	3,757	3,001	3,885	3,873	3,725	3,618	3,767	3,803	3,666	3,769	3,992	3,491
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,071	3,079	3,119	3,076	3,253	3,238	3,296	3,027	3,080	3,042	3,108	3,417
2020	2年	3,316	3,109	2,952	2,789	2,827	3,213	3,196	3,058	2,998	3,007	3,012	2,927
2021	3年	2,937	3,172	2,859	2,970	2,891	2,726	2,843	2,949	2,870	2,947	2,936	2,869
2022	4年	3,019	2,813	3,054	2,933	2,948	2,967	2,846	2,851	2,885	2,800	2,732	2,711
2023	5年	3,069	2,974	2,915	3,007	2,835	2,976	2,795	2,855				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,165	4,482	5,070	5,023	5,098	4,887	5,138	4,853	5,300	4,868	5,074	5,087
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,459	6,591	6,268	6,483	6,747	6,423	6,565	6,658	6,005	6,166	5,981	5,945
2020	2年	6,151	5,693	5,104	3,861	4,823	4,782	4,712	4,843	5,017	5,010	5,638	5,336
2021	3年	4,813	5,407	5,668	5,189	5,694	6,024	5,665	5,609	5,958	6,103	6,116	6,162
2022	4年	6,152	5,625	6,382	6,356	6,382	6,657	6,567	6,605	7,058	6,470	6,330	6,833
2023	5年	6,514	5,923	5,840	6,683	6,186	5,745	5,851	6,321				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,058人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.37	1.49	1.31	1.30	1.37	1.35	1.36	1.28	1.45	1.29	1.27	1.46
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.10	2.14	2.01	2.11	2.07	1.98	1.99	2.20	1.95	2.03	1.92	1.74
2020	2年	1.85	1.83	1.73	1.38	1.71	1.49	1.47	1.58	1.67	1.67	1.87	1.82
2021	3年	1.64	1.70	1.98	1.75	1.97	2.21	1.99	1.90	2.08	2.07	2.08	2.15
2022	4年	2.04	2.00	2.09	2.17	2.16	2.24	2.31	2.32	2.45	2.31	2.32	2.52
2023	5年	2.12	1.99	2.00	2.22	2.18	1.93	2.09	2.21				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.64	1.69	1.63	1.63	1.63	1.65	1.67	1.65	1.66	1.69	1.69	1.75
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.42	2.47	2.46	2.39	2.37	2.42	2.31	2.41	2.34	2.40
2020	2年	2.09	2.26	2.24	1.87	1.94	1.73	1.72	1.84	1.94	1.79	1.98	2.01
2021	3年	2.01	1.95	1.99	1.90	2.13	2.09	2.00	1.99	2.07	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.18	2.24	2.19	2.20	2.24	2.24	2.32	2.30	2.30	2.33	2.38	2.38
2023	5年	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年2月の2.48倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	15,093	14,207	14,396	14,529	14,810	14,596	14,578	14,621	14,769	14,848	15,125	14,667
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,487	12,437	12,450	12,522	12,635	12,758	12,940	12,871	12,807	12,497	12,609	12,787
2020	2年	13,189	13,224	12,971	12,363	12,275	12,652	13,471	14,208	14,317	14,337	14,453	14,062
2021	3年	13,834	13,861	13,507	13,407	13,272	13,151	13,050	13,104	12,986	12,978	12,980	12,917
2022	4年	13,036	12,913	12,999	13,009	13,136	13,204	13,138	13,100	13,047	12,926	12,828	12,778
2023	5年	13,026	13,214	13,353	13,220	13,390	13,677	13,736	13,807				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	13,612	12,992	13,238	13,016	13,576	13,635	13,661	13,453	13,757	13,596	13,668	13,600
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,974	18,226	18,197	18,067	18,277	18,548	18,635	18,219	17,777	17,363	16,946	16,955
2020	2年	17,164	16,978	15,541	13,662	12,419	12,361	12,726	12,958	13,109	13,544	14,072	14,584
2021	3年	14,567	14,811	15,172	15,479	15,663	15,751	16,035	15,994	15,880	16,400	16,542	16,920
2022	4年	17,485	17,345	17,540	17,727	18,049	18,462	18,480	18,607	18,939	18,702	18,564	18,542
2023	5年	18,857	19,133	17,928	18,230	18,038	17,438	16,923	17,033				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和5年2月の19,133人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.90	0.91	0.92	0.90	0.92	0.93	0.94	0.92	0.93	0.92	0.90	0.93
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.44	1.47	1.46	1.44	1.45	1.45	1.44	1.42	1.39	1.39	1.34	1.33
2020	2年	1.30	1.28	1.20	1.11	1.01	0.98	0.94	0.91	0.92	0.94	0.97	1.04
2021	3年	1.05	1.07	1.12	1.15	1.18	1.20	1.23	1.22	1.22	1.26	1.27	1.31
2022	4年	1.34	1.34	1.35	1.36	1.37	1.40	1.41	1.42	1.45	1.45	1.45	1.45
2023	5年	1.45	1.45	1.34	1.38	1.35	1.27	1.23	1.23				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
2020	2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	5,546	4,623	5,329	5,627	5,389	5,206	5,470	5,281	5,871	5,294	5,442	5,624
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,245	7,456	7,210	7,169	7,465	7,277	6,969	7,522	6,970	6,874	6,780	7,030
2020	2年	6,718	6,444	6,132	4,455	4,959	5,277	5,302	5,176	5,512	5,604	6,223	5,968
2021	3年	5,434	6,130	6,415	5,746	6,139	6,528	6,333	6,348	6,687	6,742	6,919	6,896
2022	4年	7,012	6,564	7,244	7,239	7,084	7,264	7,453	7,434	7,617	7,577	7,222	7,632
2023	5年	7,592	7,035	6,874	7,410	7,026	6,696	6,681	7,415				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	14,409	13,547	14,006	14,101	14,703	14,793	14,764	14,527	14,892	14,870	14,953	14,756
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,310	20,495	20,276	20,150	20,543	20,892	20,832	20,425	20,093	19,565	19,232	19,299
2020	2年	19,330	19,041	17,494	15,789	14,071	13,831	14,145	14,422	14,581	15,114	15,758	16,269
2021	3年	16,200	16,514	16,890	17,287	17,483	17,636	17,951	17,941	18,012	18,481	18,684	19,059
2022	4年	19,616	19,509	19,747	20,096	20,511	20,951	20,933	21,067	21,326	21,136	21,040	21,169
2023	5年	21,312	21,924	20,676	21,057	20,730	20,256	19,753	19,878				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	1.48	1.54	1.37	1.45	1.45	1.44	1.45	1.39	1.60	1.40	1.36	1.61
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.36	2.42	2.31	2.33	2.29	2.25	2.11	2.48	2.26	2.26	2.18	2.06
2020	2年	2.03	2.07	2.08	1.60	1.75	1.64	1.66	1.69	1.84	1.86	2.07	2.04
2021	3年	1.85	1.93	2.24	1.93	2.12	2.39	2.23	2.15	2.33	2.29	2.36	2.40
2022	4年	2.32	2.33	2.37	2.47	2.40	2.45	2.62	2.61	2.64	2.71	2.64	2.82
2023	5年	2.47	2.37	2.36	2.46	2.48	2.25	2.39	2.60				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2014	26年	0.95	0.95	0.97	0.97	0.99	1.01	1.01	0.99	1.01	1.00	0.99	1.01
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.63	1.65	1.63	1.61	1.63	1.64	1.61	1.59	1.57	1.57	1.53	1.51
2020	2年	1.47	1.44	1.35	1.28	1.15	1.09	1.05	1.02	1.02	1.05	1.09	1.16
2021	3年	1.17	1.19	1.25	1.29	1.32	1.34	1.38	1.37	1.39	1.42	1.44	1.48
2022	4年	1.50	1.51	1.52	1.54	1.56	1.59	1.59	1.61	1.63	1.64	1.64	1.66
2023	5年	1.64	1.66	1.55	1.59	1.55	1.48	1.44	1.44				

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

報道関係者 各位

令和5年9月29日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
課長 筑山 忠
安全専門官 丸山 浩之
(電話) 055-225-2855

令和5年度山梨県産業安全衛生大会において 「安全衛生に係る山梨労働局長表彰」を実施します

山梨労働局(局長 高西 盛登)及び管内労働基準監督署が主唱し、一般社団法人山梨県労働基準協会連合会(会長 関 光良)など労働災害防止団体等8団体が主催する令和5年度の「山梨県産業安全衛生大会」が下記のとおり開催されます。

「山梨県産業安全衛生大会」は、各事業場における安全衛生水準の向上等を図るため、県内事業場の事業主、安全衛生担当者等の関係者が一堂に会し、毎年開催しているものです。

山梨労働局では、本大会に併せ、山梨労働局長安全衛生表彰を行うこととしており、安全衛生水準が良好で労働災害防止の取組がほかの模範と認められる事業場及び長年にわたり地域の安全衛生水準の向上に貢献された個人を表彰することとしています(別紙2参照)。

- 1 日 時：令和5年10月5日(木)13:30開会(12:30開場)～16:00終了
- 2 場 所：山梨県立文学館 講堂
(所在地)甲府市貢川1-5-35
- 3 内 容：(内容詳細：大会プログラム 別紙1参照)
(1)安全衛生に係る山梨労働局長表彰(別紙2参照)(14:00開始予定)
(2)大会宣言
(3)特別講演「新たな化学物質の規制に対応したこれからの取組」
望月労働安全衛生コンサルタント事務所 所長 望月 明彦 氏
(4)事業場における安全衛生管理活動等の事例発表(2事業場)
- 4 対 象：労働者の安全衛生管理に携わる方々、県民一般(定員約250名)
- 5 参 加 費：無料(事前に主催団体あてに申し込んでください。)
- 6 主唱、主催、共催、後援 (別紙3参照)

大会プログラム

1 開会式

開会の言葉

主催者あいさつ

山梨労働局長あいさつ

来賓祝辞

2 表彰式

安全衛生に係る山梨労働局長表彰（別紙 2 参照）

受賞者代表謝辞

3 大会宣言

4 特別講演

「新たな化学物質の規制に対応したこれからの取組」

～製造業だけではない。建設業・サービス業でも必要に...～

望月労働安全衛生コンサルタント事務所

所 長 望月 明彦 氏

5 事例発表

（ 1 ）「リスクと向き合う 労働安全衛生の取組」

THK 株式会社 甲府工場

（令和 4 年度：山梨労働局長 奨励賞 受賞）

総務課長 小林 勉 氏

（ 2 ）「多様な視点で捉える安全～経験ゼロから目指すゼロ災～」

株式会社飯塚工業

（令和 4 年度：山梨労働局長 奨励賞 受賞）

総務部長 飯塚 恵子 氏

6 閉会式

閉会の言葉

令和 5 年度 安全衛生に係る山梨労働局長表彰受賞者紹介

表彰の目的

安全衛生成績が高い水準に達し他の模範と認められる優良事業場等、長年にわたり労働安全衛生に尽くし、地域の安全衛生水準の向上発展に多大の貢献をした功労者等に対し、山梨労働局長表彰を行い、その努力を讃える。また、これを県民に周知することにより、安全衛生意識の高揚等を図り、もって労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成の促進に資するものとする。

1 山梨労働局長 優良賞 (1事業場)

事業場名	— 株式会社 竹中工務店 東京本店
工事名	— G L A 八ヶ岳いのちの里研修棟新築計画
所在地	— 北杜市高根町村山西割吹上 4253
事業の種類	— 建築工事業
工事の概要	— 研修棟(木造) ホール棟(鉄骨造)建築工事(延床面積:3,647.82 m ²)
請負金額	— 1,601,000,000 円

現場におけるリスク低減に向けては、元請(店社・作業所)と関係請負人が三位一体となり、下記のステップごとにリスクアセスメントを実施したうえ、P D C Aの管理サイクルにより工事を進めるなど、リスクアセスメントが計画的かつ継続的に実施された。

全体工事の計画時には、安全性を向上する工法の選定や機械配置計画の作成。

工事着手前の危険作業事前打合せでは、関連協力会社作業員全員でリスクアセスメントを実施し、潜在する危険要因を関係者全員が事前に理解した上で作業に着手した。

実施工事段階では、安全作業ポイントを記載したシートを使い日々の作業前周知を実施。

また、作業所での労働災害の低減と人手不足の解消のために施工計画立案時より、BIMの活用により、事前に施工手順の確認等を行い、現場作業を大幅に削減し高密度な安全管理が創意工夫と労使の協力により実施された。関係下請事業場の災害防止に向けては、安全通路の移動動線を定め、高低広範囲の移動時の足元の安定を図ることにより転倒災害を防止したり、複数ある各棟の1棟を先行で施工し、安全管理の問題点を抽出して次工程のリスクアセスメントの内容の充実を図り、作業員に周知徹底した。その他、作業所リーダー会活動による安全衛生環境維持活動、感染防止対策を見える化し安心な環境を醸成した。

以上、各種の安全管理対策に取り組んだ結果、延労働時間 111,987 時間で全工期無災害を達成しており、その創意工夫と労使の協力により実施された安全活動水準は優秀で、山梨県内の建設業者の資質の底上げにも大きく貢献しており、他の模範と認められる。

BIM:(ビルディング インフォメーション モデリング)の略称で、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのワークフロー。

優良賞 = 地域の中で、安全衛生に関する水準が特に良好で他の模範であると認められる事業場又は企業に対する表彰。

2 山梨労働局長 奨励賞 (1事業場)

事業場名 — 清水建設株式会社 東京支店 山梨営業所
工事名 — 山梨学院高等学校ラグビー部寮新築工事
所在地 — 甲府市和戸町 630-1
事業の種類 — 建築工事業
工事の概要 — 寄宿舍棟 (RC 造 3階建) 建築工事 (延床面積 : 1731.57 m²)
請負金額 — 650,000,000 円

現場におけるリスク低減に向けては、工事着手前に社内において、リスクアセスメントを実施し、発注者からの施工条件等の確認、工法選択、重点管理項目等の確認を行い、これに基づく工法等の見直しや調整を行った。また、各工種ごとに日々の作業開始前に、当日の作業内容が明確になるよう現地作業場所にて危険予知活動を実施し、その日ごとの作業内容の注意事項を定めてリスク管理を実施した。特に、高所であって危険作業となる足場組立・解体工事においては、社内安全部との作業手順の検討、リスクアセスメントを行い、安全性の評価を行うなど、リスクアセスメントが計画的かつ継続的に実施された。

安全衛生意識の高揚のための活動については、定期的に、現場内の推薦により、安全衛生に対する意識が特に優れ、他職の模範となっている作業員の表彰を行うことで、現場全体の安全意識の高揚に努め、作業員の休憩所、喫煙所の目につく場所に、現場の作業状況合わせて作業で起こりうる災害の類次災害を掲示することで、作業員の安全意識の高揚に努めた。

関係下請事業場の災害防止に向けては、敷地形状により建物近くに大型揚重機を据える事となるため、重機周りの区画を徹底し、旋回範囲内の立ち入り禁止徹底、警報機を使用することで揚重物下部の立ち入り禁止を徹底し労働災害を防止した。

以上、各種の安全管理対策を展開した結果、延労働時間は 59,000 時間(起算日：令和 4 年 5 月 9 日～令和 5 年 4 月 3 日)で全工期無災害を達成しており、令和 4 年度の年末年始無災害運動においては、山梨労働局長パトロール事業場として、現場の安全対策を地域の建設業者等に提供している。その創意工夫と労使の協力により実施された安全活動水準は優秀で、山梨県内の建設業者の資質の向上に大きく貢献しており、他の模範と認められる。

奨励賞 = 地域の中で、安全衛生に関する水準が良好で改善のための取組が他の模範と認められる事業場又は企業に対する表彰

3 山梨労働局長 功績賞 (1名)

もりやま よしひで
森山 美秀 氏

職 名 - 元 建設業労働災害防止協会 山梨県支部 支部長

所属事業場 - 株式会社 森山組 会長
所在地 - 甲府市丸の内 2-32-19

平成 29 年 5 月から令和元年 5 月までの 2 年間、山梨県支部の副支部長に就任され、令和元年 5 月からは山梨県支部長として令和 5 年 5 月までの 4 年間、各種の安全衛生教育の展開、安全週間や年末年始の正副支部長安全パトロール、山梨県支部 YouTube チャンネルの開設、令和 2 年 1 月からは、会員における労働災害発生時の対応として「労働災害発生時における相談窓口」を開設しフォローアップ事業に積極的に取り組まれた。また、28 年度から開始され現在も継続している「建設業ゼロ災運動」への取組など、支部の各活動を支えた。

以上、山梨県支部の副支部長、支部長として 6 年間の長きにわたり、県内の建設業関係者に対する安全衛生管理、従事労働者への安全教育等に取り組まれるなど、地域の建設関係者の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をされた。

功績賞 = 地域、団体又は関係事業場における安全衛生活動において指導的立場にあり、当該地域、団体又は関係事業場の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした個人に対する表彰

4 山梨労働局長 安全衛生推進賞 (3名)

まなべ まこと
(1) 間邊 誠 氏

職 名 - (一社) 山梨県鉄構溶接協会 専務理事
所在地 - 甲府市大津町 317-2

山梨労働局に登録しているガス溶接技能講習に係る実施管理者、アーク溶接特別教育等を加えた実施計画を毎年度策定し、適正な技能講習、特別教育等の実施に努めている。

また、山梨県溶接技術競技大会、同高等学校溶接協議会等の事業に係る計画・調整に携わるとともに、毎年開催されている「山梨県産業安全衛生大会」については、主催である防災団体連絡協議会の中心メンバーとして、開催運営に努めている。

以上、山梨県鉄構溶接協会の専務理事として 11 年間の長きにわたり、県内の溶接作業関係者への労働災害防止活動に取り組まれるとともに、ガス溶接技能講習の実施管理者として、適正かつ円滑な遂行に取り組まれるなど、地域の安全水準向上に多大な貢献をされている。

ふるや みちやす
(2) 古屋 亨弥 氏

職 名 - 元 建設業労働災害防止協会山梨県支部 富士・東部分会 分会長
所在地 - 都留市上谷 6-7-29

所属事業場 - 株式会社 丸一土建 代表取締役
所在地 - 北都留郡小菅村 5151

平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 2 年間、建設業労働災害防止協会山梨県支部の理事に就任され、平成 27 年 4 月からは建設業労働災害防止協会山梨県支部の富士・東部分会長として令和 5 年 3 月までの 8 年間、分会における自主安全パトロール、安全大会、現場代理人講習会等の安全活動を中心となって開催するとともに、山梨県発注公共工事（建設・林務・農務等）に対して、建災防富士・東部分会役員、各発注機関、労働基準監督署の合同安全パトロールを主催し、地域の建設工事における安全対策に努められた。

以上、建設業労働災害防止協会山梨県支部の富士・東部分会の分会長として 8 年間の長きにわたり、県富士・東部地域内の建設業関係者への労働災害防止活動に取り組みされるなど、地域の安全水準向上に多大な貢献をされている。

みやした ひろくに
(3) 宮下 博邦 氏

職 名 - 元 山梨県木造家屋等建築工事安全対策協議会
(ブルーキャップス) 富士・東部方面隊 隊長
所在地 - 都留市上谷 6-7-29

所属事業場 - 株式会社 宮下塗装 代表取締役
所在地 - 富士吉田市下吉田 6-24-14

平成 25 年 4 月から山梨県木造家屋等建築工事安全対策協議会富士・東部方面隊に所属し、平成 27 年 7 月からは同協議会の富士・東部方面隊長として令和 5 年 3 月までの約 8 年間、富士・東部地域で木造家屋等建築工事の安全パトロールを夏、秋、冬の時期に継続して実施し、木造家屋等建築工事における足場、丸のこ、脚立等の安全確保対策指導に努められた。また、建災防山梨県支部で実施している高所作業車技能講習（年 4 回）丸のこ盤安全衛生教育（年 1 回程度）の実技講師を務めている。

以上、山梨県木造家屋等建築工事安全対策協議会のブルーキャップス富士・東部方面隊長として約 8 年間の長きにわたり、県内の木造建築業関係者への労働災害防止活動に取り組みされており、地域の安全水準向上に多大な貢献をされている。

安全衛生推進賞 = 地域の中で、長年にわたり安全衛生関係の業務に従事し、地域、団体又は関係事業場の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした個人に対する表彰

主唱、主催、共催、後援

- (1) 主 唱 山梨労働局、甲府・都留・鮎沢労働基準監督署
- (2) 主 催 一般社団法人 山梨県労働基準協会連合会
建設業労働災害防止協会山梨県支部
陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部
公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所
一般社団法人 山梨県鉄構溶接協会
公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会山梨県支部
一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部
- (3) 共 催 独立行政法人 労働者健康安全機構
山梨産業保健総合支援センター
- (4) 後 援 山梨県
一般社団法人 山梨県医師会
日本労働組合総連合会山梨県連合会
山梨県経営者協会
中央労働災害防止協会